

外国人被災者支援プロジェクト

◆中間報告&活動日誌◆

(2011年9月～2012年8月)

(2012年9月発行)

◇外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）◇

*外キ協は2012年1月、上記に名称変更をしました

◇仙台キリスト教連合被災者支援ネットワーク（東北ヘルプ）◇

◇NPO法人 笑顔のお手伝い（NPO笑顔）◇

◆献金先◆

◆郵便振替 00120-0-763841 口座名：外キ協被災者支援

◆三菱東京UFJ銀行 高田馬場支店（普通）0435182 口座名：ガイキキョウ被災者支援

◆《支援プロジェクト》

東日本大震災によって被害を受け、復興に向けて日夜たたかっている東北の人びと。その東北に暮らすのは、日本人だけではない。さまざまな理由によって東北の地に根を下ろして暮らしている外国人住民たち（2011年3月、災害救助法が適用された市町村に住んでいた外国人7万5千人）も、日本人と同じように、あるいは日本人よりもさらに過酷な条件の中で日夜たたかっている。

老人や子どもたち、障害者たちと並んで「被災弱者」となっている被災外国人の状況に目を向け、その問題を共に担っていこうという思いのもと、「外キ協」と、「東北ヘルプ」、「NPO笑顔」の3団体は、海外教会の支援を受けて2011年9月、《外国人被災者支援プロジェクト》を立ち上げた。

《支援プロジェクト》は、三つの方向で進めている。（1）調査事業、（2）自立支援プログラム、（3）情報の共有とネットワークの構築である。

◆調査事業

外国人被災者支援の第一歩は、「知る」ことから始めた。

震災の中で飛び交う外国人に関する情報は、どれも不確かで極端なものであった。「余震や放射能汚染を恐れて外国人はみな逃げだしてしまった」「混乱に乗じて外国人が犯罪を働いている」「避難所や仮設住宅で、外国人たちが不平等な扱いを受けている」といったものである。

被災地に暮らす外国人住民たちが抱える困難とはいったい何なのか？ その問題を正確に知るために、

私たちは下記の三つの方法で調査を始めた。

そして私たちは2012年4月、調査活動を上げるとともに、調査を支援へとつなげるために、「外国人被災者支援センター」を仙台に設置した。

このような調査と出会い、支援の中から、被災した外国人が抱える問題の実相が浮かび上がってきている。

①人づての聞き取り調査

日本に住む外国人は、その出身国（民族）別に大小のコミュニティを形成して暮らしている。「支援センター」は各言語に対応できる調査員を配置し、それぞれのコミュニティをつたっての調査活動を始めた。

また、電話相談口を設置して、チラシを関係各所に配布し、外国人被災者からの連絡を待った。

②仮設住宅の訪問調査

被災地における外国人の分布は、思った以上に万遍なく、広大であった。そこで、調査員をまず宮城県の南三陸町や石巻市などに連日派遣し、仮設住宅を回りながら調査活動を行なった。

調査活動にあたり、調査チームは、各教会やアジア学院などから寄せられたお米を「希望の米」として、訪問した仮設住宅に届ける「希望の米プロジェクト」を並行して実施した。南三陸町では「NPO笑顔」が仮設住宅60カ所すべてを回り、全戸数分のお米を届けることができた。

③「研究者&自治体」共同のアンケート調査

東北学院大学の郭基煥研究室は、被災外国人の状況を細かく知り、分析するためのアンケート用紙を作成した。そして2012年3月、石巻市役所の協力を得て、石巻市に居住する20歳以上の外国人約400人にアンケートを送付し、そのうち92名から回答があった。

また回答の中で、「東北ヘルプ」「NPO笑顔」に支援を求めてきた外国人39人に対して、「支援センター」は6月から面接調査と緊急支援を始めている。

◆自立支援プログラム

①外国人被災者に「寄り添う」

一般の被災者支援と同じく、外国人被災者支援も、本人たちの生活が自立を成し遂げるまでの過程を「寄り添う」ことを、私たちの最終目標としている。

調査活動と外国人被災者たちとの出会いの中から見えてきた彼ら彼女らのニーズに対応して、次のいくつかの方法で支援を進めている。

②緊急支援

調査活動と並行して、市役所や入管局への同行支援、親を喪った子ども（外国にルーツを持つ子ども）に対する就学支援など、さまざまな緊急支援を行なっている。

③日本語教室

東北に定住する外国人たちの中で大きな比重を占めるのは、1990年代以降、嫁不足の農村・漁村に国際結婚で定住した移住女性たちである。彼女らとの出会いの中で見えてきた一つの大きな課題は、言語習得の不十分さによる「コミュニケーション障害」であった。震災前からあったこれらの問題は、被災による家族、財産、生活手段の喪失という出来事を経て、彼女たちの立場をますます困難にしている。

その彼女たちのコミュニケーション力を養い、震災後の生活環境への対応と就労活動をサポートするため、宮城県大崎市古川、南三陸町、石巻市において、韓国人・中国人・フィリピン人など、移住女性を対

象とした日本語教室を実施している。また、外国にルーツを持つ子どもたちへの母語教室の準備も始めた。

④福島フィリピン人女性の自立支援

福島第一原子力発電所の崩壊事故による放射能汚染は、外国人定住者たちの健康と生活基盤に深刻な影響を及ぼしている。

そのような中で、不安とたたかいながら、さまざまな理由から福島で生きていくことを決意したフィリピン人女性たちのグループがある。「ハワクカマイ」(HAWAK KAMAY FUKUSHIMA=手をつなごう福島)と名付けられたこのグループは、2011年3月、生活基盤の樹立とより強固なコミュニティ作りを目指して自助組織を設立した。そして現在、英会話教室を始めるとともに、幼児のためのプリスクール設立の準備を始めた。

私たちは彼女たちの活動を、YWCAや聖公会、CTIC(カトリック東京国際センター)など教会関係機関と共に支援している。

◆情報の共有とネットワークの構築

被災地で外国人の支援を行なっているのは、このプロジェクトだけではない。各自治体の国際交流協会や、各宗教団体、NGO・NPOによる支援プロジェクトなど、さまざまな立場の人びとがさまざまな方法で、被災地に定住していこうとする外国人たちをサポートしている。

これらの活動を分かち合い、協力・連携していくネットワークを築くために、私たちはこれまでシンポジウムを2回開催した。2011年11月8日には、教会関係機関、個教会、国際交流協会、人権NGO、研究者などに呼びかけて、日本基督教団東北教区センター・エマオでシンポジウム「外国人被災者は今——私たちの課題」を開催した。

これらの開かれた話し合いの場を通じて、外国人被災者支援の課題と目標が確認され、分かち合われている。

●許伯基

《外国人被災者支援センター》

2012年◆活動日誌

○1月7日(土)、海外教会からの献金窓口となっているNCC-JEDRO(日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室)の研修

会に参加(仙台)。

○1月10日(火)、東京・江戸川総合人生大学で、佐藤信行が講演「東日本大震災の外国人

被災者から日本社会を考える」。

○1月17日（火）、《支援プロジェクト》共同運営委員会と拡大検討会（東北ヘルプ）。「外キ協」「東北ヘルプ」「NPO笑顔」の3者で、共同運営委員会を月1回開くとともに、他の教会関係機関の実務者や研究者を交えて拡大検討会を開き、活動の方向性と内容を話し合う。

○1月22日（日）、日本聖公会大阪教区の学習会で、佐藤が講演「東日本大震災の下での在日外国人」（城南キリスト教会）。



○2月7日（火）、《支援プロジェクト》実務者会議（東北ヘルプ）。

○2月18日（土）、東京・大田区多文化共生センター連続講座で、佐藤が講演「外国人被災者の実態について」。

○2月21日（火）、震災前から在日フィリピン人の支援活動に取り組んできた京都YWCAの担当者および日本YWCA震災担当幹事たちと、「ハワクカマイ」のフィリピン人女性たちと会い、彼女たちの英会話教室・プリスクール設立による自立・就労プログラムを全面的に支援することに。

○2月27日（月）、《支援プロジェクト》共同運営委員会と拡大検討会（東北ヘルプ）。



○3月13日（火）《支援プロジェクト》共同運営委員会と拡大検討会（東北ヘルプ）。

○3月22日（木）、ハワクカマイ、YWCA担当者たちと福島会議。

○3月25日、大崎市古川地区で「日本語教室」を開始。生徒は韓国人移住女性で、講師は仙台にある日本語学校「国際アカデミー」に委託し、毎週火曜・金曜日の午後1～3時、全16回。

○3月末、石巻市企画部市民協働推進課は、市内在住の20歳以上の外国籍市民400人に対して、「石巻市在住外国人の被災状況と多文化共

生についてのアンケート」を郵送。

●石巻市調査

調査票は、東北学院大学の郭基煥研究室が作成し、質問事項28項目、16ページに及ぶ。また、日本語版のほかに、英語／中国語／韓国語／タガログ語／タイ語版も作成した。石巻市はそれを、市内在住の外国人に送付した。その翻訳、印刷、発送、集計の諸費用は《支援プロジェクト》が負担。



○4月2日（月）、東北ヘルプ事務所に《外国人被災者支援センター》を設置。

●外国人被災者支援センター

《目的》

①外国人（外国籍および外国にルーツを持つ者）で、東日本大震災によってこれまでの生活に大きな変化と支障を強いられることになった当事者とその家族のケアにあたる。

②調査・相談活動から得られた情報を整理していくと共に、緊急を要する事例に対応する。

《活動》

①外国人被災者の調査・相談活動。

②支援者・支援団体の連絡調整。スタッフと協力団体・弁護士・研究者が即応できる態勢を構築。

③自立支援プログラムの準備・実行。

④情報の整理と発信。外国人被災者の現状に関する情報を、教会、日本社会、海外に発信。

《事務局》

センター長と、パートタイム・スタッフ（韓国人、中国人、タイ人、日本人）で運営。実務責任者を当面、「外キ協」から派遣。

○4月3日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。

○4月10日（火）、《支援センター》スタッフ会議。《支援プロジェクト》共同運営委員会と拡大検討会（東北ヘルプ）。

○4月10日（火）、「石巻市在住外国人の被災状

況と多文化共生についてのアンケート」回収。
最終的に 92 人から回答が寄せられる。その集計・分析を郭基煥さん、李善姫さんを中心に行なう。

- 4月16日（月）、ハワクカマイ、YWCA 担当者たちと福島会議。
- 4月17日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 4月21日（土）、《支援プロジェクト》共同運営委員会（東北学院大学）。
- 4月21日（土）、シンポジウムを東北学院大学で開催。学生を中心に 260 人参加。

● 第2回シンポジウム

◇ 「東日本大震災から1年——外国人被災者の現住所」を主題に、4月21日午後、東北学院大学土樋キャンパスの押川記念ホールを会場にシンポジウムを開催。

◇ 第一部「外国人被災者の現住所」では、3人の研究者が報告。吉富志津代さん（大阪大学グローバルコラボレーションセンター）「被災者がだれも排除されないために——経験はどのように活かされるのか」／松岡洋子さん（岩手大学国際交流センター）「『差異』を認める社会を支える言語教育の可能性」／李善姫さん（東北大学国際高等研究教育機構）「東日本大震災における媒介力と外国人女性のエンパワメント」。

◇ 第二部「外国人支援のこれからの課題」では、鈴木江理子さん（国土舘大学）をコーディネーターとして、大村昌枝さん（宮城県国際化協会）／菊池哲佳さん（仙台国際交流協会）／西上紀江子さん（国際ボランティアセンター山形）／郭基煥さん（東北学院大学経済学部共生社会経済学科）がそれぞれ報告し、全体で討論。

- 4月24日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 4月27日（金）、NCCドイツ委員会の公開

セミナー「災害における社会的弱者と教会はどう寄り添うのか？」で、佐藤が講演「東日本大震災と外国人」（富坂キリスト教センター）。

- 4月29日（日）、石巻市の移住女性（韓国）2人に面接調査（市内）。



- 5月1日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 5月2日、南三陸町の仮設住宅のそばで、「ケセン語<日本語>教室」を開始。毎週水曜日 16時～18時。
- 5月8日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 5月15日（火）、《支援センター》スタッフ会議。《支援プロジェクト》共同運営委員会と拡大検討会（東北ヘルプ）。
- 5月16日（水）、ハワクカマイは、福島市内に設けた英会話教室&プリスクールの開所式をおこない、開講をめざして自立・就労プログラムを始める。
- 5月21日（月）、ハワクカマイ、YWCA 担当者たちと福島会議。
- 5月22日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 5月25日（金）、「古川日本語教室」第一期終了。
- 5月29日（火）、《支援センター》スタッフ会議（東北ヘルプ）。
- 5月30日（水）、「石巻市在住外国人の被災状況と多文化共生についてのアンケート」の集計を終えて、今後の進め方について、石巻市、郭研究室、東北ヘルプ、NPO笑顔の4者で協議する（市役所）。アンケート回答者 92 人のうち、アンケート用紙の末尾に名前と連絡先を明記して、「東北ヘルプ」「NPO笑顔」に支援を求めてきた 39 人に対しては、《支援センター》が連絡をとり、6月から面接調査をしていくこと、またその面接会場を市役所

が用意してくれることに。



- 6月5日(火)、《支援センター》スタッフ会議。《支援プロジェクト》共同運営委員会(東北ヘルプ)。
- 6月5日(火)～、《支援センター》スタッフが石巻市の外国人依頼者39人に対して、電話やメールで連絡をとり、依頼内容の確認と面接日程の調整を始める。
- 6月6日(水)、石巻市の外国人39人に対する面接調査を始めるにあたって、オリエンテーション(東北ヘルプ)。
- 6月12日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 6月13日(水)、《支援センター》は郭基煥さん・李善姫さん研究者と、石巻市の外国人の面接調査を始める。この日は、移住女性(中国)と在日中国人高齢者の2人に面接。依頼者が高齢者や乳幼児を抱えている場合は自宅・仮設住宅で面接した。また依頼者の第一言語に応じて、中国語／韓国語／タガログ語／タイ語のスタッフあるいはボランティアが同行した。
- 6月13日(水)、ハワクカマイ、YWCA担当者たちと福島会議。
- 6月15日(金)、大崎市の「古川日本語教室」第二期開始。
- 6月16日(土)、NCC教育部が全国の教会学校・キリスト教学校に呼びかけて集めた「平和のきずな献金2011」の中から、震災で父親を喪った子ども(外国にルーツを持つ子ども)5人に対して就学支援金を渡す(南三陸町、石巻市、花山村)。
- 6月19日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 6月19日(火)～20日(水)、在日大韓基督教会全国女性会の研修会(参加者:49人)に同行し、郡山—福島—南三陸—石巻—仙台の被災地を回り、被災者と支援団体を案内。

- 6月20日(水)、石巻市の在日韓国人高齢者2人に面接調査(自宅、仮設住宅)。
- 6月26日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 6月27日(水)、石巻市の移住女性(韓国)と在日韓国人高齢者の2人に面接調査(市役所、仮設住宅)。
- 6月27日(水)、石巻市の中国人移住女性を対象に、日本語教室「みんなで学ぼうスキルアップ講座3+1」が始まる。毎週水曜日午前に、日本語教室を月に3回+文化教室を月に1回行なう。主催は石巻日中友好協会。
- 6月30日(土)、石巻市の移住女性(フィリピン、タイ)の2人に面接調査。



- 7月3日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 7月4日(水)、石巻市の在日韓国人三世と移住女性(中国)、計3人に面接調査(市役所)。
- 7月8日(日)、ハワクカマイ主催の「福島移住者フェスティバル」。福島県内のフィリピン人女性とその家族たちを中心に250人が参加。私たちは、福島県下のフィリピン人・韓国人・中国人など移住女性全体への支援をめざす「福島移住女性支援ネットワーク」への参加を呼びかけた。

●福島移住女性支援ネットワーク

《目的》

- ①福島県下の移住女性を支援する教会関係機関や市民団体など、各団体による取り組みの連携を図りながら、調査活動とさまざまな協働プログラムを実施する。
- ②当面、福島県下のフィリピン人移住女性グループ、ハワクカマイによる自立・就労プログラムを支援すると共に、韓国人や中国人など移住女性のコミュニティ作りを支援する。
- ③将来的には、福島県下の移住女性と日本人による協働ネットワークとして機能することをめざす。

- 7月10日(火)、《支援センター》スタッフ会議。《支援プロジェクト》共同運営委員会(東北ヘルプ)。
- 7月11日(水)、石巻市の移住女性(インドネシア、ベトナム、中国)、計4人に面接調査(市役所ほか)。
- 7月17日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 7月18日(水)、石巻市の移住女性(台湾)に面接調査(市役所)。
- 7月18日(水)、ハワクカマイ、YWCA担当者たちと福島会議。
- 7月24日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 7月25日(水)、石巻市の移住女性(韓国)2人に面接調査(市役所)。
- 7月25日(水)、南三陸プログラム「ケセン語<日本語>教室」第一期終了。
- 7月31日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。



- 8月1日(水)、石巻市の移住女性(フィリピン)2人に面接調査(市役所)。
- 8月3日(金)、石巻市の移住男性(米国)に面接調査(転居先の仙台市内で)。
- 8月6日(月)、《支援センター》スタッフ会

議。《支援プロジェクト》共同運営委員会(東北ヘルプ)。

- 8月16日(木)、石巻市の移住女性(フィリピン)に面接調査(市役所)。
- 8月17日(金)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 8月21日(火)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。
- 8月21日(火)、仙台のフィリピン人移住女性たちの自立・就労プログラムを支援するための準備会(仙台YWCA)。
- 8月22日(水)、石巻市の移住女性(中国)に面接調査(市役所)。
- 8月26日(日)、福島移住女性支援ネットワークの第1回セミナー(福島市)。
- 8月29日(水)、石巻市の移住男性に面接調査(市役所)。
- 8月30日(木)、《支援センター》スタッフ会議(東北ヘルプ)。

*この他に、電話による相談活動をはじめ、面接調査、市役所・入管局などへの同行支援活動が《支援センター》のスタッフによって日々行なわれている。

●佐藤信行

石巻市調査から見える 外国人被災者の「現状」と「思い」

■激甚の被害を受けた自治体
宮城県石巻市は、東日本大震災で最も多くの被害者を出した自治体である。「死者」3,251人、「関連死」220人、「行方不明者」476人を数え

る(2012年8月末現在)。「死者」数の中には、外国人7人も含む。

*「関連死」とは、「直接死」以外で震災が原因で亡くなったとして認定された方。

石巻市の外国人登録者数（国籍別）

国籍	2011年1月末	2012年4月末
オーストラリア	2人	2人
ブラジル	8人	12人(+4)
バングラディシュ	3人	3人
カンボジア	1人	1人
カナダ	3人	4人(+1)
中国	447人	201人(-246)
コロンビア	1人	1人
フランス	1人	1人
ドイツ		1人(+1)
インド	4人	5人(+1)
インドネシア	44人	14人(-30)
イラン	1人	1人
ジャマイカ	1人	1人
韓国・朝鮮	139人	124人(-15)
マレーシア	2人	2人
モンゴル	1人	2人(+1)
パキスタン	1人	1人
パラグアイ		1人(+1)
ペルー	7人	8人(+1)
フィリピン	72人	74人(+2)
ルーマニア	1人	1人
ロシア	6人	4人(-2)
シンガポール	2人	2人
タイ	13人	11人(-2)
トルコ	2人	1人(-1)
英国	3人	4人(+1)
米国	14人	29人(+15)
ウクライナ	1人	
ベトナム	2人	2人
総計	782人	513人

その石巻市で、震災前には外国人が782人暮らしていたが、震災後は513人となっている（2012年4月末現在）。減少した269人のうち、国籍別の内訳は「中国」246人、「インドネシア」30人となり、在留資格別の内訳では「技能実習」127人、「特定活動」120人となる。すなわち、

震災前・後の減少の大半は、水産加工場などで働いていた中国／インドネシア「研修生・技能実習生」の帰国によるものだと考えられる。

■市内在住の外国人

震災1年後、いま石巻市に住む外国人は「中国」201人、「韓国・朝鮮」124人、「フィリピン」74人、「米国」29人、「インドネシア」14人、「タイ」11人、「ブラジル」12人……と続く。在留資格別では「永住者」185人、「日本人の配偶者等」80人、「技能実習」「特定活動」80人、「特別永住者」42人、「定住者」35人……となる。つまり、「研修生・技能実習生」を除くと、市内在住の外国人の多くが、日本人と結婚している中国人・韓国人・フィリピン人など移住女性である。

今回の石巻市と郭研究室の共同調査のアンケート回答者92人において、その国籍別内訳も在留資格別内訳もほぼ重なることから、アンケートの回答内容は、市内在住の外国人全体の「状況」と「思い」を、ほぼ表わしていると考えられる（「研修生・技能実習生」7人から回答があったが、多くはアンケートが本人に届かなかったようである）。

ここでは、アンケート回答の第一次集計結果（南三陸町でのサンプル調査結果も含む）を抜粋しながら、また面接調査での知見もまじえて、外国人被災者の「現住所」を素描してみたい。

■津波

3月11日、石巻に在住する外国人の多くが、自宅あるいは職場で、地震と津波に遭遇した（表1）。

私たちが面接した移住女性の多くが、その時の恐怖と混乱について、あふれる涙をぬぐいながら母語で語ってくれた。「夫と母（義母）を奪った海を、二度と見たくない」と言う移住女性もいた。彼女は今、海から20キロ離れた隣の仮設住宅に、高校生の娘と暮らしている。

1 ◆地震発生時、あなたがいた場所に—

津波が到達した	61人 (67%)
到達しなかった	30人 (33%)

■家屋の全壊・半壊

家屋も家財も無事だった外国人の家庭は、わずかである(表2)。

家あるいはアパートの1階が津波で流されて、2階で生活が続いている家族、家が全壊あるいは半壊し、建て替えや改築のメドがつかないまま仮設住宅に住む家族、さまざまである(表3)。

夫は、父母が住む仮設住宅に同居し、本人は仙台の友人宅に身を寄せている移住女性もいた。この夫婦は一日も早く別居生活を解消したいと願っているが、結婚と共に新築した家の1階部分が津波で流され、改築すると二重ローンとなるため、決断できずにいる。

2 ◆震災の被害は？

家屋		家財	
全壊	40 (42%)	すべて破損	38 (43%)
半壊	24 (25%)	大きく破損	19 (22%)
一部損壊	19 (20%)	一部破損	21 (24%)
破損なし	13 (13%)	破損なし	10 (11%)

3 ◆現在の住まいは？

持ち家	30 (30%)
借家	25 (25%)
仮設住宅	19 (19%)
みなし仮設住宅	11 (11%)
親戚・知人の家	3 (3%)
その他	11 (11%)

■職場を失った移住女性たち

震災前、移住女性の多くは、無職、あるいは水産加工場や水産物販売などの職場に、非正規雇用(臨時雇用/派遣社員)されていた。とこ

ろが、3・11の地震・津波・火災によって、彼女たちの職場の多くは失われてしまった(表4、5)。

4 ◆あなたの震災前・後の就労形態は？

	震災前	震災後
無職・専業主婦	29 (33%)	44 (50%)
臨時雇用	21 (24%)	13 (15%)
常時雇用・一般社員	15 (17%)	10 (11%)
派遣・契約社員	10 (11%)	11 (12%)
自営業	6 (7%)	4 (4%)
家族従業者	3 (3%)	1 (1%)
経営者・役員	2 (2%)	1 (1%)
内職	1 (1%)	3 (3%)

5 ◆あなたの震災前・後の仕事内容は？

	震災前	震災後
生産工程・運搬	18 (24%)	8 (11%)
販売・サービス	14 (19%)	9 (13%)
農林・漁業	10 (14%)	11 (16%)
専門職	5 (7%)	6 (9%)
その他	25 (33%)	31 (46%)

■移住女性の配偶者

彼女たちの「配偶者」の職業を見ていくと、彼らは震災前、漁業・農業をはじめ、水産加工や水産販売、運輸などの仕事に就いていた。ただ、「経営者/常時雇用/自営業」38人に対して、「臨時雇用/派遣社員」17人になる。つまり、有職者の30%近くが非正規雇用であった。そして震災後、「自営業」は半減している。

彼ら配偶者の就労形態や仕事内容は、震災前・後で上記以外に大きな変化は見られない。しかし現実には、震災前に勤めていた会社が倒産・休業して、「同じ業種」の別の会社で働いていたり、毎日4時間かけて他の地域の会社に通っているケースもある。また、漁業・農業従事者のほとんどが、いまだ「全面的再開」のメド

が立っていない。

6 ◆配偶者の震災前・後の就労形態は？

	震災前	震災後
経営者・役員	2 (3%)	2 (3%)
常時雇用・一般社員	24 (35%)	22 (33%)
臨時雇用	11 (16%)	10 (15%)
派遣・契約社員	6 (9%)	10 (15%)
自営業	12 (18%)	5 (8%)
家族従業者	3 (4%)	2 (3%)
内職	2 (3%)	2 (3%)
無職・専業主婦	7 (10%)	13 (20%)

7 ◆配偶者の震災前・後の仕事内容は？

	震災前	震災後
生産工程・運搬	24 (39%)	22 (37%)
販売・サービス	8 (13%)	6 (10%)
農林・漁業	12 (20%)	11 (18%)
専門職	4 (7%)	5 (8%)
その他	12 (20%)	16 (27%)

■移住女性の家庭の「貧困化」

これまでパートタイムなどで働いてきた移住女性（有職者）の50%以上が、また、その配偶者は35%近くが、震災によって収入が「完全に失った」「半減した」（表8）。

すなわち、移住女性とその家族の多くは、自宅あるいは仮設住宅などで、「平穩」を取り戻したかのように見えるが、実際は、「将来の生活設計」を描くことができないまま、義援金などを切り崩して凌いでいる日々である（表9-a）。

9 ◆あなたがいま必要としているものは？

a. 経済的な支援

とても必要	41 (45%)
まあまあ必要	37 (41%)
あまり必要ではない	6 (7%)
まったく必要でない	7 (8%)

8 ◆震災によって、あなたと配偶者の収入は？

	あなたは？	配偶者は？
完全に失った	24 (26%)	13 (18%)
半分以上減った	12 (13%)	9 (13%)
多少減った	16 (18%)	19 (26%)
変化なし	15 (16%)	21 (29%)
もともと収入なし	18 (20%)	4 (6%)

■移住女性の就労支援の課題

移住女性の多くが、就労についての情報を強く求めている（表9-b）。

しかし彼女たちの多くは、日本語での日常会話ができても、日本語を「読む」こと、とりわけ「書く」ことは困難である（表10）。たとえば、私たちがこれまで面接した移住女性のうち、「日本語で履歴書を書く」ことができる移住女性は、ごく稀であった。彼女たちが求める「日本語学習の場」「就労のための学習の場」は、きわめて切迫した要求としてある（表9-f、g）。

■外国人被災者が求めているもの

アンケート回答ではこの他に、生活情報をはじめ、安全な避難場所や放射能に関する情報、子育て支援、子どもに対する継承語・継承文化の教育、同国の人たちの交流の場、日本人との交流の場など、とくに移住女性たちの要望が、回答者それぞれの逼迫度で示されている（表9）。

その一つ一つの声に、市や県、政府が、そして地域社会と私たちが、どう応えるのか、それが今問われている。

b. 就労についての情報

とても必要	36 (41%)
まあまあ必要	25 (29%)
あまり必要ではない	14 (16%)
まったく必要でない	12 (14%)

c. 生活についての情報

とても必要	46 (51%)
まあまあ必要	30 (33%)
あまり必要ではない	9 (10%)
まったく必要でない	6 (6%)

h. 悩みを聞いてくれる人

とても必要	18 (20%)
まあまあ必要	28 (32%)
あまり必要ではない	27 (31%)
まったく必要でない	15 (17%)

d. 同国の人との交流の場

とても必要	25 (29%)
まあまあ必要	29 (34%)
あまり必要ではない	23 (27%)
まったく必要でない	9 (10%)

i. 悩みを話せる場

とても必要	18 (20%)
まあまあ必要	33 (37%)
あまり必要ではない	21 (23%)
まったく必要でない	18 (20%)

e. 日本人との交流の場

とても必要	29 (33%)
まあまあ必要	37 (43%)
あまり必要ではない	17 (20%)
まったく必要でない	4 (4%)

j. 放射能についての情報

とても必要	43 (46%)
まあまあ必要	38 (41%)
あまり必要ではない	8 (9%)
まったく必要でない	4 (4%)

f. 日本語学習の場

とても必要	37 (42%)
まあまあ必要	28 (32%)
あまり必要ではない	11 (13%)
まったく必要でない	12 (14%)

k. 安全な避難場所

とても必要	65 (71%)
まあまあ必要	15 (16%)
あまり必要ではない	7 (8%)
まったく必要でない	4 (4%)

g. 就労のための学習の場

とても必要	31 (35%)
まあまあ必要	36 (41%)
あまり必要ではない	7 (8%)
まったく必要でない	14 (16%)

l. 子育ての支援

とても必要	27 (41%)
まあまあ必要	15 (23%)
あまり必要ではない	10 (15%)
まったく必要でない	13 (20%)

10◆あなたの日本語水準は？

	読み	書き	会話
全く問題がない	21 (22%)	15 (16%)	31 (33%)
あまり問題はない	20 (21%)	14 (15%)	28 (30%)
やや問題がある	37 (39%)	34 (36%)	25 (27%)
非常に問題である	12 (13%)	25 (26%)	8 (9%)
全くできない	6 (6%)	6 (6%)	2 (2%)

11◆家族の中の文化状況は？

	とても あてはまる	まあまあ あてはまる	あまりあてはま らない	まったく あてはまらない
家族の中で、あなたの国のことばが 普段から使われている	13 (18%)	12 (16%)	11 (15%)	36 (49%)
子どもは、あなたの出身国の文化や歴史に ついてよく知っている	15 (23%)	11 (17%)	18 (28%)	19 (30%)
子どもには、あなたの出身国のことを 教えることが望ましいと考えている	36 (59%)	16 (26%)	3 (6%)	5 (8%)
配偶者は、あなたの国のことばや文化を 理解しようと努めている	28 (41%)	25 (36%)	10 (14%)	6 (9%)
配偶者は、あなたが同国の人と話をしたり、連 絡をとりあうことを好ましく思っている	32 (46%)	22 (31%)	7 (10%)	9 (13%)

■孤立している在日コリアン、在日中国人

石巻市に住む外国人の多くが、日本人と結婚した移住女性であるが、10%近くが「特別永住者」などの在日コリアン、在日中国人である。しかし、アンケート回答の中からは、彼ら彼女らの状況をほとんど知ることはできなかった。

ただ、アンケート回答者のうち4人の方に面接することができた。そのうち3人は、戦前の日本で生まれた「在日二世」の高齢者である。4人の方からの聞き取りでは、同胞社会からも、地域社会からも、また親族からも孤立したまま3・11を迎えたこと、さらに震災後の混乱の中で、支援情報を得ることなく孤立して生きてきたことが語られ、私たちはしばし言葉を失った。

■面接調査の中から

アンケート回答者92人のうち、私たちに支援を求めてきた外国人は39人である。このうち24人とは、市役所や自宅などで面接し、9月中に完了する。

依頼内容において、仮設住宅への入居申請、生活保護の申請、関係団体への義捐金申請など、即応できるものについては、追加面接と同行支援などを並行しておこなっている。

しかし、依頼内容に応えるべき私たちの助言

や支援手段は、難しいと言わざるをえない。なぜなら、依頼者の国籍や年齢、渡日経緯、被災状況、被災した後の本人および家族関係、アンケート記入当時とその後（2カ月後）の状況などによって、依頼内容と逼迫度がそれぞれまったく違うからである。

たとえば、依頼者の多くは「就労」を切望しているが、石巻における各種事業の復興速度の問題ばかりではなく、本人の日本語能力や、とりわけ家族関係などにおいて、それぞれの切迫度も、また、それに対する打開策も大きく異なるからである。

石巻市と郭研究室の今回の共同調査は、被災した自治体としては全国初めての外国人実態調査であり、その意味で画期的な意義をもつ。この調査結果を、私たちは果たして活かすことができるのか。

私たちの今後の方向は、短期的支援から中長期的支援への移行である。そこではまず、移住者コミュニティの自助組織化、それを支え協働する地域社会の自治体・教会・NPO・日本人のネットワーク化が必要である。このように課題が見えてきたが、しかし、そのための「協働者」があまりにも少ない。 ●佐藤信行